

年寄附分 市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

年 月 日		海老名市長 殿		受付番号	
				整理番号	
住 所	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>			フリガナ	
				氏 名	
				個人番号	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
				性 別	男 <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/>
電話番号			生年月日	西暦 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 年 <input type="text"/> <input type="text"/> 月 <input type="text"/> <input type="text"/> 日	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	□
--------------------------------------	---

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	□
-------------------------------------	---

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

----- (切り取らないでください。) -----

年寄附分 市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住 所	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	受付日付印
氏 名	殿	

受付団体名	神奈川県海老名市
-------	----------

## 個人番号の記載について

マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の導入により、平成 28 年 1 月 1 日以降の寄附から、「寄附金税額控除に係る申告特例申請書」に個人番号の記載が必要となりました。

また、個人番号の番号確認および本人確認が義務付けられました。下記を参考にいずれかの書類等の写しを添付のうえ、申請してください。

### 1 個人番号カードをお持ちの方

【番号確認書類】個人番号カードの裏面の写し

【本人確認書類】個人番号カードの表面の写し

### 2 個人番号カードをお持ちでない方

【番号確認書類】番号通知カードの表面の写しもしくは住民票（番号あり）の写し

【本人確認書類】運転免許証、運転履歴証明書、旅券（パスポート）、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書のいずれかの写し。それ以外の場合は保険証、年金手帳、児童扶養手当証書、官公署発行の氏名、住所、生年月日の確認ができる書類の中から 2 つ以上の写し。

確認用書類の写しを作成する場合には、顔写真のあるものは、写真、氏名、住所、生年月日が確認できるように、それ以外の書類は氏名、住所、生年月日が確認できるようにしてください。

## 確認用書類貼付欄（書類を糊付けしてください）

その他確認書類もこちらへ糊付けしてください

本人確認書類

番号確認書類

こちら向きに確認書類全体を糊付けしてください